

事 務 連 絡

平成 30 年 6 月 20 日

各都道府県

子ども・子育て支援新制度担当（私立幼稚園関係）部局 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

平成 30 年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況等調査について（依頼）

平素より子ども・子育て支援施策の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）の円滑な実施を図るためには、新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、国・地方公共団体において、施設型給付の支給・一時預かり事業（幼稚園型）の実施等を確実に行うとともに、事業者の新制度への移行に関する意向や懸案事項等を把握した上で、適切に対応していくことが重要となります。

このため、本年度においても、下記のとおり調査を行うこととしましたので、各都道府県においては、都道府県の関係部局や域内の市区町村と密接に連携しながら、本調査を実施していただくよう、ご協力をお願いいたします。

なお、本年度より、事務負担軽減の観点から、これまで実施してきました「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に係るフォローアップ調査」及び「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査」を統合しつつ、各園の新制度への移行後の状況について適切に把握するため、新制度に移行した幼稚園・認定こども園も調査対象に含めることとしています。

また、調査結果については、取りまとめの上、公表するとともに、調査結果を踏まえた留意事項について各都道府県に通知することを予定していますので、念のため申し添えます。

記

1. 調査の趣旨

私立幼稚園の新制度への円滑な移行等に資するよう、私立幼稚園の新制度への移行実績・移行の見込み、各市区町村における 1 号認定子どもに係る施設型給付及び、一時預かり事業（幼稚園型）の実施状況等を把握する。

2. 調査対象

都道府県及び市区町村、
私立幼稚園（新制度移行園及び私学助成園）、私立幼稚園から移行した認定こども園

3. 主な調査項目

- ・新制度への移行状況等について
- ・1号認定子どもに係る施設型給付について
- ・一時預かり事業（幼稚園型）について
- ・「子育て安心プラン」の実施・検討状況について 等

4. 調査時点

平成30年4月1日

5. 実施方法

- ・市区町村が私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園の設置者に調査票（①）を送付し、回収すること。
- ・市区町村は、調査票（①）の結果をとりまとめた集計表（④）及び調査票（②）を都道府県に提出すること。
- ・都道府県は、域内の市区町村の調査票・集計結果をとりまとめた集計表（⑤・⑥）及び調査票（③）を国に提出すること。
※ 地域の実情に応じて、都道府県及び市区町村が独自の事項を調査することを妨げるものではないが、この場合、独自に実施した調査項目は、国へ提出する集計表には加えないこと。
※ 本事務連絡を受け取った子ども・子育て支援新制度担当（私立幼稚園関係）部局が、教育委員会等の関係部局と連携し、調査結果を取りまとめの上、国に提出すること。

6. 国への提出締切

平成30年7月20日（金）

【添付資料】

- ① 調査票（施設） [提出の必要なし] ※新制度への移行の有無別
- ② 調査票（市区町村） [提出の必要なし]
- ③ 調査票（都道府県） [提出の必要あり]
- ④ 集計表（市区町村用（施設票）） [提出の必要なし] ※追って送付
- ⑤ 集計表（都道府県用（施設票）） [提出の必要あり] ※追って送付
- ⑥ 集計表（都道府県用（市区町村票）） [提出の必要あり] ※追って送付

【担 当】文部科学省初等中等教育局幼児教育課
大野、大林、吉永
T E L 03-5253-4111（内線）2714
直 通 03-6734-2714
F A X 03-6734-3736